



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクセル

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 善夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経本部長兼経理部長 (氏名) 進藤 龍生

TEL 03-5733-8404

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	71,052	—	1,307	—	1,162	—	432	—
20年3月期第3四半期	101,680	△9.8	3,137	△2.8	3,291	3.0	1,834	△4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	49.36	—
20年3月期第3四半期	202.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	41,673	—	20,903	—	50.2	2,411.89	—	
20年3月期	45,798	—	21,619	—	47.2	2,384.48	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,903百万円 20年3月期 21,619百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	
21年3月期	—	15.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△24.1	2,000	△46.5	2,000	△46.9	1,150	△40.1	132.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,086,755株 20年3月期 9,086,755株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 420,054株 20年3月期 20,014株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,755,592株 20年3月期第3四半期 9,066,748株

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)における経済状況は、米国発の金融不安が急速に実体経済にも影響を及ぼして所謂「百年に一度」の経済危機を現出し、世界経済の中では相対的に優位にあると見られていたわが国経済も、低迷する消費、下落する株式市況、進行する円高等により企業収益は大幅な減速を余儀なくされ、それに対応する結果、雇用・労働市場も不安定化する等、当分の間経済の成長は見込みがたい展開となっています。

こうした状況下、当社グループは顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長および新規顧客の開拓に取り組み業績の確保に努めました。当社を取り巻く種々環境の激しい変化及び世界の金融市場の混乱による世界経済の景気悪化の影響により、売上高は710億52百万円となりました。

各品目別の概況は次の通りであります。

(液晶デバイス) アミューズメント向け液晶デバイスが厳しい市況環境の変化により減少し、また携帯電話向け小型液晶の販売減少により売上高は201億19百万円となりました。

(半導体・集積回路) デジタルカメラ向けカメラモジュール及びアミューズメント用光半導体が液晶デバイス同様減少したことにより、売上高は128億73百万円となりました。

(電子部品・その他) デジタルテレビ向けチューナーモジュールの低迷及び、海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの減少により、売上高は378億83百万円となりました。

(生産) 自社製品であるバックライトは、プリンター向けは堅調に推移したものの、携帯電話向けの採用機種種の終息により、売上高は1億75百万円となりました。

利益面では、売上原価665億45百万円を控除した売上総利益は45億7百万円となり、人件費19億1百万円を中心とする販売費及び一般管理費は32億円であり、結果営業利益は13億7百万円となりました。

営業外収益及び費用では外国為替市場における円高の影響を受けて、為替差損2億64百万円を営業外費用に計上し、経常利益段階では11億62百万円の利益となっております。

特別損益では、当第3四半期における東京株式市場の大幅な下落を受け、時価が著しく下落した投資有価証券の減損処理を実施した結果6億88百万円の投資有価証券評価損を計上しています。但し、当社グループは有価証券の減損処理について四半期洗い替え法を採用しているため、最終的に年度末において計上すべき投資有価証券評価損の金額は変動する場合があります。

その他第2四半期までに生じた、訴訟の和解金66百万円(特別利益)、退職給付費用の算定方法を従来の簡便法から原則法へ変更したことに伴う退職給付債務の不足分95百万円(特別損失)、を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4億44百万円となりました。税金費用を控除して、当四半期の四半期純利益は4億32百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第3四半期末の連結総資産は、416億73百万円(前連結会計年度末対比41億25百万円、9.0%の減少)となりました。

資産では、受取手形及び売掛金214億83百万円を中心とする流動資産が379億18百万円で、総資産の91.0%を占め、固定資産37億54百万円が残りの9.0%を占めています。

一方、負債合計207億70百万円のうちでは支払手形及び買掛金103億11百万円と短期借入金46億89百万円がその主なものとなっています。

純資産の部では、第1四半期に実施した自己株式の取得等により、純資産合計は前連結会計年度末対比7億16百万円、3.3%の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期迄の経営成績は、平成20年5月15日の決算短信にて公表した「平成21年3月期の連結業績予想」の計画に比し市況の影響を受けた特別損益の部が大きく変動しております。現下の情勢は今後の業務環境がますます不透明さを増しつつあるものと見られますが、当社グループとしては当面業績の伸長と経費の節減に努力を傾注し、業績予想の達成を目指す所存であります。

従って、今回業績予想値の変更はありません。当該予想値の変更が必要と判断された場合は速やかに公表します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用

し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

③退職給付に係る会計処理方法

当連結会計年度より、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として95百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1億30百万円多く計上され、営業利益、経常利益は35百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億30百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,745	4,194
受取手形及び売掛金	21,483	27,670
商品	10,083	9,317
原材料	25	12
仕掛品	3	1
その他	803	718
貸倒引当金	225	214
流動資産合計	37,918	41,700
固定資産		
有形固定資産	1,953	1,974
無形固定資産	17	20
投資その他の資産		
その他	2,083	2,392
貸倒引当金	299	289
投資その他の資産合計	1,783	2,102
固定資産合計	3,754	4,098
資産合計	41,673	45,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,311	11,496
短期借入金	4,689	5,129
1年内償還予定の社債	1,120	620
未払法人税等	-	145
賞与引当金	110	228
役員賞与引当金	29	70
その他	864	1,646
流動負債合計	17,125	19,337
固定負債		
社債	1,550	2,360
退職給付引当金	755	790
負ののれん	515	720
その他	822	970
固定負債合計	3,644	4,841
負債合計	20,770	24,179

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,127
利益剰余金	15,647	15,596
自己株式	571	26
株主資本合計	21,289	21,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	162
為替換算調整勘定	338	2
評価・換算差額等合計	386	164
純資産合計	20,903	21,619
負債純資産合計	41,673	45,798

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	71,052
売上原価	66,545
売上総利益	4,507
販売費及び一般管理費	3,200
営業利益	1,307
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	26
仕入割引	117
負ののれん償却額	46
その他	81
営業外収益合計	298
営業外費用	
支払利息	116
為替差損	264
その他	63
営業外費用合計	443
経常利益	1,162
特別利益	
訴訟和解金	66
特別利益合計	66
特別損失	
退職給付費用	95
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	688
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	784
税金等調整前四半期純利益	444
法人税、住民税及び事業税	68
法人税等調整額	56
法人税等合計	11
四半期純利益	432

(3) 継続企業の前提に関する注記

第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

第3四半期連結会計期間末において純資産は209億3百万円（前連結会計年度末対比7億16百万円の減少）となっておりますが、その主な要因は以下のとおりであります。

- ① 当社は平成20年5月15日の取締役会決議により自社株式400,000株を取得価額総額6億円にて平成20年5月16日から同9月22日の期間において買付けることを決議し、平成20年5月16日から平成20年6月20日の期間において400,000株全ての買付けを終了しました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が5億44百万円増加しました。
- ② 外国為替市場における円高の影響を受けて、為替換算調整勘定が第3四半期連結累計期間において3億35百万円減少しました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)
I 売上高	101,680
II 売上原価	94,930
売上総利益	6,749
III 販売費及び一般管理費	3,611
営業利益	3,137
IV 営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	25
仕入割引	198
負ののれん償却額	60
海外荷造運賃差額	37
その他	61
営業外収益合計	469
V 営業外費用	
支払利息	105
売上債権売却損	90
為替差損	91
その他	29
営業外費用合計	316
経常利益	3,291
VI 特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	17
特別利益合計	17
VII 特別損失	
厚生年金基金脱退一時金	259
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	11
投資有価証券売却損	0
貸倒引当金繰入額	45
特別損失合計	319
税金等調整前四半期純利益	2,989
税金費用	1,155
四半期純利益	1,834